


稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市江戸崎甲3277-1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-0906 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.inashiki.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 1-2 地方公共団体コード 082295 面積 178.12 km ²	ごみ処理 消防 火葬場 し尿処理	上水道 下水道	

<行政組織>

①三役(H18. 5. 1現在)

長	たかぎ いさお 高城 功 (59 歳)	任期	H17.5.1~ H21.4.30
助役	大貫 勇	収入役	根本 忠幸

②議会(H18. 5. 1現在)

議長	吉田 慶治	副議長	宮本 隆典
任期	H18.12.21	条例定数	26 名
党派別	公明6 共産3 自民3 無50	現議員数	62 名

③職員数(H17. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
509	457	315	52
一般行政職の平均給与月額	3,312 百円	ラスパイレズ指数	93.4
全職員数の推移	H14. 4. 1	H15. 4. 1	H16. 4. 1
	541	532	526

④機構図(H18. 4. 1現在)

(市長公室)
秘書広聴課 政策審議室一秘書, 広報広聴, 女性行政, 政策調査
企画課一企画, 統計, 情報政策
(総務部)
総務課一庶務, 人事給与, 文書法制, 行政改革推進
財政課一財政
管財課一管財, 契約検査
総合窓口課一市民, 業務
(市民生活部)
市民課一戸籍
税務課一資産税, 住民税, 徴収
保険課一国民健康保険, 医療福祉, 老人保健, 国民年金
生活環境課一環境, 衛生, 消防交通
(保健福祉部)
社会福祉課 保護室 人権同和对策室一社会福祉, 障害福祉, 保護, 地域改善対策
高齢福祉課一高齢福祉, 介護福祉
児童福祉課一児童福祉, 保育
健康増進課一保健予防, 健康増進
(産業建設部)
農政課一農林水産, 農政企画
商工観光課一商工労働, 観光
建設課一土木, 地積調査, 住宅
道路維持課一管理, 維持
都市計画課一都市計画, 開発, 公園管理
下水道課一業務, 整備, 施設管理
(出納)
会計課一会計, 審査
(水道局)
水道事務所一管理, 業務, 給水, 施設
(教育委員会)
教育総務課一総務企画, 施設管理
学校教育課一管理, 学務, 指導室
生涯学習課一社会教育, 社会体育
(議会)
議会事務局一庶務, 議事
(農業委員会)
農業委員会事務局一庶務, 農業振興, 農地対策
(監査委員)
監査委員事務局一監査

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。本市では、「元氣、熱気、勇気、やる気 稲敷市」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H18. 4. 1)	
	H7	H12	H17(速報値)		
人口	男	25,631	25,435	24,570	24,413
	女	26,021	25,849	25,117	24,890
	合計	51,652	51,284	49,687	49,303
世帯数	13,583	14,423	15,028	15,030	

④有権者数(18. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 23.4 %
	19,953	20,367	40,320	

⑤高齢人口割合 (H18.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成15年度)

市町村内総生産	1,524 億円	就業者1人当り	7,263 千円
住民所得	1,792 億円	人口1人当り	3,549 千円

②産業構造

区分	総生産額(H15年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	10,114	6.5 %	2,334	9.4 %
第2次	50,774	32.4 %	9,402	37.8 %
第3次	95,741	61.1 %	13,100	52.7 %
総額・総数	156,629	—	24,863	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H16.1.1~12.31)
	3,125	2,009	12,760
製造業 (H16. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H16.1.1~12.31)
	173	4,783	122,506
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	591	3,454	63,378

④特産物

かぼちゃ いちご いちじく ブルーベリー ミルキークイーン レンコン ブロッコリー 巨峰

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H15決算	H16決算	増減率
歳入	19,787,335	22,029,813	11.3
歳出	18,752,813	20,650,740	10.1
形式収支	1,034,522	1,379,073	-
実質収支	949,522	1,223,504	-
単年度収支	165,034	1,223,504	-
実質単年度収支	897,278	△ 556,614	-

②主な歳入・歳出(平成16年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,030	-	2,242	11.3
地方税	5,505	25.0	△ 483	△ 8.1
地方交付税	4,039	18.3	△ 377	△ 8.5
国庫支出金	855	3.9	△ 254	△ 22.9
地方債	2,547	11.6	95	3.9
うち臨時債費	1,050	4.8	-	-
その他	9,084	41.2	-	-
歳出	20,651	-	1,898	10.1
義務的経費	6,231	30.2	△ 5	△ 0.1
人件費	3,865	18.7	4	0.1
扶助費	1,078	5.2	45	4.3
公債費	1,288	6.2	△ 54	△ 4.0
投資的経費	5,303	25.7	-	-
普通建設事業費	5,303	25.7	1,992	60.1
うち補助	799	3.9	△ 403	△ 33.5
うち単独	4,401	21.3	2,378	117.5
その他の経費	9,116	44.1	-	-

③主要指標(平成16年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H17)	5,788 百万円
基準財政需要額(H17)	8,935 百万円
標準税収入額等(H17)	7,468 百万円
標準財政規模(H17)	11,973 百万円
財政力指数(H15~H17)	0.66
経常収支比率	89.3 %
公債費負担比率	7.2 %
起債制限比率(3か年平均)	4.9 %
税の徴収率(過年)	18.3 %
税の徴収率(現年)	95.6 %
税の徴収率(合計)	83.8 %

④将来にわたる財政負担(平成16年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	13,342,258	110.4
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	1,577,620	-
実質債務残高(C=A+B)	14,919,878	123.4
積立金現在高(D)	7,473,629	61.8
将来にわたる財政負担(E=C-D)	7,446,249	61.6

⑤市町村税の状況(平成16年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	2,677,290 (40.8)	2,385,635 (43.3)	89.1
固定資産税(構成比)	3,423,280 (52.1)	2,675,664 (48.6)	78.2
その他の税(構成比)	467,971 (7.1)	443,414 (8.1)	94.8
合計	6,568,541	5,504,713	83.8

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	16 校	老人福祉施設	4 か所
中学校	4 校	病院・診療所	32 か所
幼稚園	7 園	道路改良率	51.8 %
保育所	6 か所	道路舗装率	56.8 %
図書館	1 か所	ごみ焼却処理率	66.5 %
公営住宅	214 戸	し尿衛生処理率	95.9 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	65.1 %
体育館	4 か所	排水等処理率	%
プール	0 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	129.2 %
児童館	0 か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新市総合計画策定	H17~H18	新市の総合計画を策定	13
沼田西町線緊急整備事業	H18~H23	市民の利便性の向上や地域の一体化を図る道路ネットワークの構築	975
高田沼田線緊急整備事業	H18~H26	市民の利便性の向上や地域の一体化を図る道路ネットワークの構築	2,540
防災行政無線設置事業	H18~H19	未整備地区に戸別受信機を設置し、防災体制の充実を図る	281
桜川中学校改築事業	H18~H19	老朽化した校舎の全面改築により、安全で良好な教育環境の整備を図る	1,087

②今後の主要課題・特色ある行政等

合併効果の発揮、住民満足度の向上、個性豊かなまちづくり、地域の活性化を基本理念において、人材を含めた地域の様々な資源を生かした、新しい魅力と活力ある地域創造を目指していきたい。
合併による財政効果を活用しながら、市内の地域的な行政格差の改善をすすめ、市民の必要とするサービスの充実と均等化を図ることにより、合併による新市一体化の推進を図る必要性が急務である。まちづくりの中心となる市街地整備や道路網、交通体制、住民の利便性向上等の観点からも、現状の分散型の庁舎活用から新庁舎建設等が課題と思われる。
また、合併によっても厳しさを増す傾向にある財政の困窮や福祉、医療、教育等の財政圧迫等に対する改善政策、行政評価制度導入によるムダを省いた行財政改革なども今後一層の課題である。